平成20年第3回
美唄市議会定例会会議録
平成20年10月21日(火曜日)
午前10時05分 開議

◎議事日程

第1 会議録署名議員の指名

第2 委員長報告

- 1 議案第57号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件(総務・文教)
- 2 議案第58号 美唄市認可地縁団体印鑑条例等の一部改正の件(総務・文教)
- 3 議案第59号 美唄市過疎地域自立促進市町村計画の一部変更の件(総務・文教)
- 4 議案第60号 美唄市土地開発公社定款の一部変更の件(総務・文教)
- 5 議案第61号 北海道市町村備荒資金組合規約の一部変更の件(総務・文教)
- 6 議案第62号 美唄市消防団員等公務災害補償条例の一部改正の件(総務・文教)
- 7 議案第63号 平成20年度美唄市一般会計補正予算(第4号)(予算審査特別)
- 8 議案第64号 平成20年度美唄市国民健康保険会計補正予算(第2号)(予算審査特別)
- 9 認定第1号 平成19年度美唄市一般会計決算認定の件(決算審査特別)
- 10 認定第2号 平成19年度美唄市民バス会計決算認定の件(決算審査特別)

- 11 認定第3号 平成19年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件(決算審査特別)
- 12 認定第4号 平成19年度美唄市老人保健会計決算認定の件(決算審査特別)
- 13 認定第5号 平成19年度美唄市下水道会計決算認定の件(決算審査特別)
- 14 認定第6号 平成19年度美唄市土地区画整理事業会計決算認定の件(決算審査特別)
- 15 認定第7号 平成19年度美唄市介護保険会計決算認定の件(決算審査特別)
- 16 認定第8号 平成19年度美唄市介護サービス事業会計決算認定の件(決算審査特別)
- 17 認定第9号 平成19年度市立美唄病院事業会計決算認定の件(決算審査特別)
- 18 認定第10号 平成19年度美唄市水道事業会計決算認定の件(決算審査特別)
- 19 認定第11号 平成19年度美唄市工業用水道事業会計決算認定の件(決算審査特別)
- 第3 意見書案第13号 農業生産資材高騰に関する意見書
- 第4 意見書案第14号 道路整備に必要な財源の確保に関する意見書
- 第5 意見書案第15号 「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書
- 第6 意見書案第16号 父子家庭にも児童扶養

手当の支給を求める意見書

第7 意見書案第17号 新たな過疎対策法の制定に関する意見書

◎出席議員（16名）

議長 林 国夫 君
副議長 内馬場 克康 君
1番 吉岡 文子 君
2番 森川 明 君
3番 五十嵐 聡 君
4番 高田 正則 君
5番 高橋 幹夫 君
6番 阿部 義一 君
7番 長谷川 吉春 君
8番 米田 良克 君
9番 白木 優志 君
10番 小関 勝教 君
11番 土井 敏興 君
12番 本郷 幸治 君
13番 紫藤 政則 君
15番 谷村 孝一 君

◎出席説明員

市長 桜井 道夫 君
副市長 佐藤 昭雄 君
総務部長 板東 知文 君
市民部長 岩本 良一 君
保健福祉部長兼福祉事務所長 中川 直紀 君
商工交流部長 岡嶋 博文 君
農政部長 林 信孝 君
都市整備部長 山口 隆慶 君
市立美唄病院事務局長 奥山 隆司 君
総務部総務課長 小橋 一夫 君
総務部総務課総務係長 村上 孝徳 君

教育委員会委員長 白戸 仁康 君
教育委員会教育長 村上 忠雄 君
教育委員会教育部長 安田 昌彰 君

選挙管理委員会委員長 熊野 宗男 君
選挙管理委員会事務局長 大道 良裕 君

農業委員会会長 佐藤 博道 君
農業委員会事務局長 山崎 一広 君

監査委員 川村 英昭 君
監査事務局長 嵯峨 和樹 君

◎事務局職員出席者

事務局長 藤井 英昭 君
次長 中平 匡司 君

午前10時05分 開議

●議長林 国夫君 ただいまから本日の会議を開きます。

●議長林 国夫君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

8番 米田良克議員

9番 白木優志議員

を指名いたします。

●議長林 国夫君 次に日程の第2、委員長報告に入ります。

順序1、議案第57号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件ないし、順序19認定第11号、平成19年度美唄市工業用水道事業

会計決算認定の件の以上 19 件を一括議題といたします。

本件について、それぞれ委員長の報告を求めます。

まず、議案第 57 号ないし議案第 62 号の以上 6 件について、土井総務・文教委員長。

●土井総務・文教委員長（登壇） ただいま議題となりました、議案第 57 号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件、議案第 58 号美唄市認可地縁団体印鑑条例等の一部改正の件、議案第 59 号美唄市過疎地域自立促進市町村計画の一部変更の件、議案第 60 号美唄市土地開発公社定款の一部変更の件、議案第 61 号北海道市町村備荒資金組合同規約の一部変更の件、及び議案第 62 号美唄市消防団員等公務災害補償条例の一部改正の件の以上 6 件について、総務・文教委員会の審査の経過並びに、結果を一括ご報告申し上げます。

経過といたしまして、10月7日、委員会を招集して審査いたしました。

各議案審査における、質疑・答弁の主なものを申し上げます。

はじめに、議案第 57 号については、質疑はありませんでした。

次に議案第 58 号について、申し上げます。

民法の規定はそのままなのか。新しい法律ができたことにより、適用法が変わると解釈していいのか。との質疑に対して、これまで民法に規定されていた、公益法人の根拠、及び手続規定が、削除されるということで、根拠法令として、民法が適用されなくなるものである。

内容的には、現在公益法人制度は、1つのものであったものが、法人の公益性の認定とといったものを、分離するという趣旨であり、従来の社団法人・財団法人を、一般と公益に分離して、事業の中の 50%以上が、公益事業の団体については、公益社団、公益財団ということで、分離して認可をしようという趣旨と、承知している。との答弁。

認可地縁団体の意味について、との質疑に対して、平成 3 年の自治法の改正に伴い、位置づけが明確化されたもので、一般的に、自治会・町内会が代表的なものであり、本市の場合、その他に、農事組合・営農組合・ため池組合といったものが該当する。

現在 14 団体ほど、印鑑登録されている。との答弁。

次に議案第 59 号について申し上げます。

この線の現在の利用状況がどうなっているのか。との質疑に対して、この林道の周辺には、市有林の他、道有林・民有林があり、それぞれ、林道作業に活用されている。

現在造林の他に、間伐等の管理作業も行われており、市だけではなく、道・民間ともに、この林道を活用している状況である。との答弁。

美唄と三笠との境界付近と思われるが、この事業が終わった時点で、美唄エリアの事業が終結ということになるのか。

まだ美唄としての事業が続いて行くのか。との質疑に対して、平成 20 年の事業は、三笠の境界を越えないで美唄市管内の林道を整備する。

この事業は、平成 17 年から 21 年の 5 年ということで計画されている。

21年度の事業に関しては、現在の予定としては、南美唄側の一部で、今年度中に事業区間が決まると聞いている。との答弁。

次に、議案第60号については、質疑はありませんでした。

次に、議案第61号について申し上げます。

美唄市として、備荒資金組合に積み立てた金額は、どれくらいあるのか。との質疑に対して、昨年度、消防の災害があり、昨年11月現在で、2,710万円の積み立てがあったが、この倍額を備荒資金組合から借り受けているので、今現在はマイナスとなっているが、備荒資金組合の普通納付金については、6月と11月に、各250万ずつ積み立てることになっているため、今現在の普通納付金の残高は、250万である。との答弁。

自治体の都合によって、積んでいるのを返してもらおうというようにして、できるものではないと考えていいのか。との質疑に対して、

積み立てた分をおろしたいと言っても、簡単には行かない。市長2名、町村長2名、学識経験者2名から構成される資金運用委員会の中で、審査の上、総会にかけ、決定されるという運びになる。との答弁。

次に、議案第62号について申し上げます。

国で使っている条例の中の部分では、漢字を平仮名に直すということはないということだが、これは、美唄市の条例なので、この部分に関しては、漢字を平仮名に書き変えても差し支えないということなのか。との質疑に対し、国の法令・条例等に係る定義については、今回は変えないということで、道内では、網走市、北斗市、芦別市等で、障害の「害」の字については、国の関係する部分

以外について、

改正を行っているところである。との答弁。

今回送り仮名の改正も行われているが、これまで使っていた送り仮名の表記が間違っていたということなのか。との質疑に対して、

送り仮名の不備があったということで、今回改正したものである。との答弁。

結果といたしまして、議案第57号ないし議案第62号の以上6件については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

本委員会の決定どおり、ご承認いただきませう、お願い申し上げます、報告を終わります。

●議長林 国夫君 次に、議案第63号及び議案第64号の以上2件について、小関予算審査特別委員長。

●小関予算審査特別委員長（登壇） ただいま議題となりました、議案第63号平成20年度美唄市一般会計補正予算（第4号）及び、議案第64号平成20年度美唄市国民健康保険会計補正予算（第2号）の以上2件について、予算審査特別委員会の審査の経過並びに結果をご報告申し上げます。

経過といたしまして、10月9日、委員会を招集して審査をいたしました。

初めに、議案第63号平成20年度美唄市一般会計補正予算（第4号）における質疑・答弁の主なものについて申し上げます。

まず初めに、特定間伐等促進計画は、市の計画の中でどういう位置づけなのか。

また、事業主体の三鉦石油は、自身所有の木を切るという理解でいいのか。合わせて造林事業もやるのか。との質疑に対し、この計画は、北海道が基本方針を策定し、その方針

に即して、美唄市が間伐等の実施の促進に関する計画を作成するものであり、現在、作成中という段階である。

また、事業主体である三鉱石油株式会社については、石炭の採掘のほかに、造林事業の業務も実施している。との答弁。

次に、市として、基本的な森林づくりの取り組み方と環境行政をどう進めようとしているのか、また、計画がどのようなもので、議会に承知する場の設定は考えているのか、との質疑に対し、新たな事業であるこの事業は、今、健全化計画と合わせて自立推進計画、まちづくりプラン等を現在見直ししているところであり、基本的には計画的な総合調整を図りながら進めるべきだと考えている。また、計画について出来次第、議会にこの計画を示したい。との答弁。

次に、市有林等にこの事業を活用していく考えがあるのか、また、国有林や道有林など、今までどういう形で整備されてきているのか、との質疑に対し、市有林については、道の事業で間伐等の事業を実施してもらっているため、市有林の整備については、この事業で実施することは考えていない。

また、国有林・道有林の施行の実態として、森林整備、17年から19年までの施行実態として、間伐が3年間で120ヘクタール、造林が3年間で31ヘクタールである。との答弁。

次に、今回、特別措置法で5年の計画ができて、今後、民間なり個人に対し、対象事業としてやれるのか、また、計画の目標はどのように掲げられているのか、との質疑に対し、森林所有者から、施行の希望があった場合

の対応については、市の特定間伐等促進計画を変更することで事業の実施が可能となる。また、計画では目標を掲げることとなっており、間伐であれば300ヘクタール、造林では48ヘクタールを目標値として考えている。との答弁。

次に、新規事業ということ、新たな雇用が生まれるということは確認しているのか、との質疑に対し、新規雇用開発につながるかどうかということは確認していない。

既にそういった方々がいるという前提で、この事業に取り組みされると承知している。との答弁。

次に、事業に対して計画段階でのチェック、計画の確認・承認をし、結果を検証する手続きは適正に行なわれるのか、との質疑に対し、

組織の中では、森林組合等にアドバイスしてもらう部分もあるが、北海道の場合、森づくりセンターという機関もあるため、それらの指導助言もされながら、市としてのチェック及び指導、監督という部分を果たしていきたいと考えている。との答弁がありました。

次に、議案第64号、平成20年度美唄市国民健康保険会計補正予算（第2号）における質疑・答弁の主なものについて申し上げます。

初めに、基金は毎年積み立てるのか、との質疑に対し、地方自治法及び地方財政法に基づき、剰余金の2分の1を下らない額を基金に積むということになっているため、その規定に従い積み立てるものである。との答弁。

次に、支払準備基金の積み立て、年度末予想残高は当初の計画どおりか。また、一般会計との関わりで変化があるのか。との質疑に

対し、平成20年度も基金の繰出を予算計上しており、今回の補正による200万円の増額の積立分、当初予算による基金の繰出分の差し引きで、平成20年度末における基金の残高は約2億8,200万円になる見込みである。

また、一般会計との関わりについては、今後の財政状況ということもあるが、現状では予算どおりの執行ということで考えている。との答弁がありました。

結果といたしまして、議案第63号及び議案第64号の2件については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

本委員会の決定どおりご承認いただきますようお願い申し上げます。報告を終わります。

●議長林 国夫君 次に、認定第1号ないし認定第11号の以上11件について、土井決算審査特別委員長。

●土井決算審査特別委員長（登壇） ただいま議題となりました、認定第1号平成19年度美唄市一般会計決算認定の件、認定第2号平成19年度美唄市民バス会計決算認定の件、認定第3号平成19年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件、認定第4号平成19年度美唄市老人保健会計決算認定の件、認定第5号平成19年度美唄市下水道会計決算認定の件、認定第6号平成19年度美唄市土地区画整理事業会計決算認定の件、認定第7号平成19年度美唄市介護保険会計決算認定の件、認定第8号平成19年度美唄市介護サービス事業会計決算認定の件、認定第9号平成19年度市立美唄病院事業会計決算認定の件、認定第10号平成19年度美唄市水

道事業会計決算認定の件及び、認定第11号平成19年度美唄市工業用水道事業会計決算認定の件の以上11件について、決算審査特別委員会の審査の経過並びに結果をご報告申し上げます。

経過といたしまして、10月10日、10月14日ないし10月17日の5日間、委員会を招集して審査をいたしました。

委員会の冒頭、副市長から補足説明があり、引き続き代表監査委員から総括的所見がありました。

その後、認定第1号、平成19年度美唄市一般会計決算認定の件に対する質疑に入りました。

以下、その主なものについて申し上げます。

まず初めに、第1款議会費、第2款総務費にかかる質疑・答弁のうち、お主なものについて申し上げます。

初めに、広報メロディにかかる配布手数料の状況と今後について、との質疑に対し、平成19年度において、各町内会、自治会、農事組合の代表者に広報紙の謝礼について、受け取り辞退のお願いをした。

その結果、平成19年度は、1年分の辞退を申し入れた所が37団体、19年度の後期分だけの辞退の申し出団体が15団体、合わせて52団体あった。

また、配布の協力は出来ないとの回答のところへは、1件1件お願いに上がり、それぞれ協力について同意をいただき、現在全ての町内会、自治会、農事組合において、配布の協力をいただいているところである。との答弁。

次に、監査意見書に対する考え方について、

との質疑に対し、理事者公表の中でも監査委員の中から厳しく指摘を受けており、現行予算が当初予算の段階でもかなり厳しく削減しているという中で、流用については今後とも慎重に取り扱っていく。との答弁。

次に、ふるさと納税制度について、19年以降、今日までどのような検討がなされ、どうしようとしているのか、との質疑に対し、

これまで、関係課でプロジェクトチームを編成し、美唄市でどういうやり方がいいのかということを検討してきた。

その結果、9月で取りまとめを終了し、10月にホームページを立ち上げたところである。

ふるさと美唄応援寄附金という名称にし、方法として、既存の特定目的基金の活用、一般会計の口座の活用で寄附金を受ける。

今後はマスコミ等を活用し、広く周知に努めると共に、東京美唄会、札幌美唄会のふるさと会の会員にもお知らせし、協力の依頼をしたいと考えている。との答弁。

次に、南美唄協同浴場のボイラー改修は、何年ぐらいを想定しているのか、また、浴場利用の際の1回の料金と、燃油高騰に対する今後の料金の考え方について、との質疑に対し、概ね10年から15年で大改修又は、取替えという時期になる。また、1回の利用料金について、北海道知事の統制額は420円だが、実際には350円で運営している、今後は、年々利用客も減少している中で、現在、利用客に対してアンケートを実施しており、休館日の増、時間の短縮等の組み合わせにより、地元の皆さんと相談しながら維持をしていきたい。との答弁。

次に、入札の形として、一般競争入札に移行する市町村が多いと聞いているが、美唄市の考え方は、との質疑に対し、

これまで、入札契約制度検討委員会の中で、一般競争入札の導入、指名競争入札のあり方、地域限定のやり方、随意契約のあり方、予定価格の公表など、さまざまな面から検討を加え、試行実施してきたところであるが、今後、公平性・競争性・透明性を確保しながら、さらなる改善に努めたい。との答弁がありました。

次に、第3款民生費、第4款衛生費にかかる質疑・答弁のうち、主なものについて申し上げます。

初めに、年々増加傾向にある生活保護に対する対策及び今後の考え方について、また、生活保護費の悪質・確信犯的な不正受給者に対して、市としてどのような対応されたのか、との質疑に対し、平成19年度は開始件数が廃止件数よりも若干上回り、預貯金の取り崩し等社会的な要因などで増加傾向にあると推測しているが、いかなる財産を処分しても生活が厳しい状況である世帯ということで、その対応策についてはなかなか難しいと考える。保護の対象となった場合には、自立に向けた支援を今後も継続していく。

また、悪質・悪質以外を問わず、対象者には返還を求め、文書等で通知している。との答弁。

次に、最近、北海道が発表した特養ホームの待機者数について、美唄市での待機者数、待機者の中で要介護者の内訳、また、今後の特養施設をどう考えているのか、との質疑に対し、6月3日付けで空知支庁に報告したも

のがあり、その内訳として、待機者の総数が80名、要介護度別に1から3が56名、70%、介護度4から5が24名で30%となっている。また、国は介護保険事業計画の中で一定の制限を設けており、入所型施設については高齢者の37%以内となっている。

重度の方で優先度が高い方については、判定委員会等を通じ入所措置が取られているため、現在の美唄の規模は適切であると考えている、との答弁。

次に、最終処分場の受け入れ状況と、当初計画との対比について、との質疑に対し、当初計画は33年度までの計画としており、当初5年間は可燃ごみと不燃ごみを含めた計画となっている。

昨年、ごみの有料化を実施したことから、前年同期の対比で33%ぐらいの減となっており、この分を見込んで計画どおりに進捗している状況である。との答弁。

次に、ごみに関して、決算上でわかりやすいごみ処理会計を作れないか、また、美唄市として独自のごみの処分計画の考え方について、との質疑に対し、決算報告書の中で、その部分はわかりやすいように検討して、工夫していきたいと考えている。

また、処理方式、費用対効果を念頭においた処分方式について、早急に結論を出していきたいと考えている。との答弁。

次に、灯油流出環境汚染処理について、個人又は公共施設で起きた件数の内訳、また、未然に防ぐためのパンフレット作成によるPRや、公共施設では市独自の点検が必要と思うが、その考え方について、との質疑に対し、

公共施設6カ所、うち市の施設が5カ所、美唄駐屯地の施設が1カ所、残り30カ所は個人・法人・団体となっている。また、毎年広報メロディを通じて、灯油点検に関する周知・経費負担の区分について注意を促している、市の施設については、施設を所管する部署に未然防止のための注意を喚起していきたい、との答弁がありました。

次に、第5款労働費、第6款農林費にかかる質疑・答弁のうち、主なものについて申し上げます。

初めに、美唄情報開発学園運転資金貸付事業について、経営の状況と貸付金は最終的にどうなるのか、との質疑に対し、平成19年度は過去最低となる18名の入学者数で、結果として200万円ほどの単年度赤字が出た、また、貸付金はここ4・5年増額しておらず、平成20年度は100万円ほど返済している、今後とも学生募集に務め、経営改善を図っていきたい。との答弁。

次に、季節労働者就労対策事業について、延べ人員では96名ということだが、実人員と就労日数、当初予算時の予定人員と1日当たりの時間数と単価、また、事業の拡充とPRが必要ではないか、との質疑に対し、実人員としては42名、日数については1人当たり何日就労するという形ではない、予算時の予定人員として、延べ人数で100人、実労務時間は5時間、休憩を挟んで6時間、労務費の単価として1日9,000円で予算計上している。また、今まで国や道の施策事業として実施してきたが、今後は美唄市の単独事業ということで何とか継続していきたい、との答弁。

次に、地域ICT利活用モデル構築事業について、当初の事業計画から決算を終えてその成果がどうなったのか、との質疑に対し、

平成20年3月25日に会員制のポータルサイトをオープンし、9月末現在で一般会員が820名、アクセス数も19万1,188件となっており、インターネット上で利用者の満足度ということでアンケートを実施した。280名の回答による集計で80.4%の方が満足との答えであった。

また、地元農産品を使ったローカルレシピ114件をインターネットのウェブ上に掲載しており、美唄に来ていただけるようなきっかけ作りなど、交流を促進させていこうという部分での成果は徐々に増えつつある。との答弁。

次に、農地水環境保全向上対策事業について、多額な一般財源について、当初計画が結果としてどのような手当て、交付税等の措置がされたのか、との質疑に対し、この事業に係る地方財政措置として、当初、普通交付税と特別交付税を合わせて85%を見込んでいたが、結果として80%という状況ということでとらえている、との答弁。

次に、新しい水稻の新品種に対する市の考え方について、との質疑に対し、新品種「ゆめぴりか」については、耐冷性でおぼろづきに劣るものの収量性があり、米の成分のアミロースも低く、たんぱく質は、おぼろづきよりもさらに低い良食味米として位置づけられ、おぼろづきと平行して、北海道産米のブランド化を図っていくものと考えている。との答弁。

次に、農道空港の利用率向上のために、市

としてどのような策を講じてきたのか、との質疑に対し、農道離着陸上の多面的な活用方法については、これまで運営協議会で研究等を進めてきており、その中の一つとして、ホームページを設け、申し込み等の用紙が取れるなどの仕組みを作ってきているところである。収入的にはイベント等が一番のウェートを占めており、今年度から「施設利用開拓事業」という名称で事業化し利用の拡大を図ることとしている、まだ具体的なものにはつながっていないが、2、3社が現地を視察にきている状況である。との答弁がありました。

次に、第7款商工費、第8款土木費にかかる質疑・答弁のうち、主なものについて申し上げます。

初めに、企業立地活動事業について、現在の状況と中小企業基盤整備機構で行なっているキャンペーン等の美唄市以外の状況について、また、空知団地完成後30年近く経過しているが、立地に至っていない最大の要因は何か、との質疑に対し、北海道の一部地域において進出企業の動向で、札幌圏の工業団地が手狭になっているという情報があることから、関係する企業に訪問を行なっているところである、また、キャンペーンに基づく他市の状況としては、釧路の白糠団地が既に立地している企業が隣地を買い増したという情報が入っている。そのほかは立地に至っていない。

また、立地に至っていない原因として、最近では原油価格の高騰により港までの配送費が余計にかかる、また、旧産炭地のイメージ的な見かけの発想等によるものが立地の足かせになっている、との答弁。

次に、美唄観光物産協会事業補助金について、過去の経過を踏まえ平成19年度でどう考慮してきたのか、また、イベント補助に対して再考すべきではないか、との質疑に対し、

平成16年度から事務局を商工会議所に移行し、人件費500万・管理費100万・事業費700万、合計1,300万でスタートした経過がある。観光物産協会も毎年イベントの見直しを行ないながら継続して実施していく状況である。

また、美唄には「やきとり」や「とりめし」など、北海道でもかなりブランド化してきている部分がある、今後も継続して道内外に広めていくような取り組みを進めていきたい。との答弁。

次に、路面凍結防止装置整備事業について、実施場所・ランニングコストの状況がどうなっているのか、との質疑に対し、実施場所については、ゆ〜りん館手前のカーブ右側で、ランニングコストについては、19年度の実績で凍結防止剤6,270リッターを使用しており、1リッター当たり147円で、約92万1,690円、電気料が2,979円、合計で92万4,669円のコストとなっている。との答弁。

次に、市営駐車場管理事業について、中央駐車場と月形線の駐車場の利用状況について、また、駐車場の利用に際し、制限を違反したものに過料措置をしてはどうか、との質疑に対し、中央駐車場は87台の収容台数能力があり、平日で7〜8割、土日で2〜3割、月形線の駐車場については、冬期間は使用しておらず、夏の期間のみの利用となっており、大体7割ぐらいの利用状況となっている。ま

た、長期間駐車している車に、お願い文をはさんだり、近所の会社等にお願いしており、お願いしたときは台数は減るものの、また、元に戻る状態となっている、今後も継続してお願い文をはさんだり、近所の会社をお願いしていくよう努力したい、との答弁がありました。

次に、第9款消防費、第10款教育費にかかる質疑・答弁のうち、主なものについて申し上げます。

初めに、救急車をタクシー代わりに使用しているとの情報もあるが、場合によっては有料化も検討すべきでは、との質疑に対し、総務省消防庁では、増え続ける緊急出動に対し、有識者による検討会が立ち上げられ、一定の考え方を示したいという答申がなされたところであるが、現在まで結果が出ていない。消防組織法には市町村の当該区域における消防の責任を果たさなければならないという規定があり、有料化に踏み出すには非常に困難であると考えている。との答弁。

次に、就学資金貸付事業について、返還に際し利子等がつくのか、また、返還されていない金額と時効の取り扱い、また、返還されない方に対する今後の対応について、との質疑に対し、貸付については無利子で、未償還額は、平成17年度は11名で121万0,046円、平成18年度は14名で166万5,246円、平成19年度は24名で217万5,446円、5年で時効となる、また、奨学金を滞納している方々には、文書による通知、電話等での催告、最悪の場合には連帯保証人へ連絡するという形で返還を促している。との答弁。

次に、放課後児童対策事業について、3地区で実施している定数と待機状況、また、美唄は低学年を対象としているが、高学年の取り組みをしていない理由について、との質疑に対し、本年9月末現在で、中央小学校区が定員40名に対し64名、うち障害児が1名、東地区が定員60名に対し69名、うち障害児4名、南美唄小学校区が定員30名に対し13名で、いずれも待機児童はいないという状況、また、3カ所のうち2カ所が定員を超えて受け入れており、施設的にも手狭なため、なかなか高学年まで広げることができない状況であるが、その子どもさんの置かれている状況、家族の状態も含めて把握し対処していきたい、との答弁。

次に、学校の耐震化について、市教委としての考え方、今後の対象学校、スケジュールについて、との質疑に対し、9月3日に中央小学校において第1次診断を実施し、その中で計算ソフトの使用等の教示を受けた、今後は美唄市の技術職員において、未実施の小・中学校の第1次診断を年度内を目途に実施する予定である。また、今後の対象校として、小学校は茶志内と西美唄を除く6校、中学校は南美唄中学校と峰延中学校の2校で、峰延中学校については、一部新築した際に旧校舎を活用した部分が対象となる。また、厳しい財政状況ではあるが、まちづくりプラン、財政再建計画などを踏まえながら財政当局ともスケジュール等については協議をしていきたい。との答弁がありました。

次に、第11款災害復旧費から第15款予備費にかかる質疑・答弁のうち、主なものについて申し上げます。

初めに、災害復旧費における不用額の理由、災害の備えとしてどの程度見ればいいのか、との質疑に対し、平成19年度は災害の事象がなかったための不用額となっている。また、今後の備えとしては財政調整基金、備荒資金組合へ積み立て等が、いざというときの備えとして基本的なとらえ方だと思っている、財政状況が厳しいため、その財源が確保できない状況にあるが、対応策として国の補助事業、起債事業、特別交付税の要求などを活用しながら対応していく。との答弁。

次に、公債費比率の下がった要因、好転したと判断していいのか、全道におけるランク、今後の見通し、また、公債費負担適正化計画の変更がなされているのか、との質疑に対し、

従来、都市計画税が一般財源として扱われており、これが、特定財源として扱われることにより率が下がったもので、好転したということではない、全道180市町村のうち23番目に高い順位となっている。また、今後は普通建設事業を圧縮し、地方債の借入も一定程度の借り入れに抑え、さらに有利な地方債を確保しながら公債費の低減を図っていきたい。

計画は当初平成18年から27年までの10年間としていたが、道との協議の中で、計画の期間を平成30年度まで延ばし、繰上償還や積み立ても行なわない中で、平成30年度に17.7%になるよう見直し作業を行っている、との答弁。

次に、職員費について、休職者における状況と休職に際する給与の状況、病気の症状について、また、休職者が途中復帰した場合の扱い、職場がどうなるのか、分限処分の考え

方について、との質疑に対し、障害や怪我、内科疾患等で勤務することができない場合、医師の診断書に基づき、連続して90日以内は病気欠勤、90日を超える場合は休職の扱いとなる。病気欠勤の場合の給与は、通勤・特殊勤務・管理職手当などは支給しないが、基本給・期末勤勉手当は支給となる。休職者の給与については、休職期間中の1年目が10分の3の減額、2年目が10分の5、3年目は10分の7が減額される、また、休職者の人数として10月1日現在で3名が休職している状況で、3名全てが心の病である。

休職と職場復帰を繰り返した場合の給与の扱いは、規定で1年目からカウントされ、分限免職の関係では、1度復帰したとしても通算で3年という形でカウントされる、また、病欠・休職を問わず医師の診断書、メンタルアドバイザーにより、症状の今後の見通し、職場復帰への見通しの助言、本人と定期的に面談する機会を持つことなどを心がけながら、人事管理という部分で適正な対応をしていきたい。との答弁がありました。

次に、歳入全般にかかる質疑・答弁について申し上げます。

当初予算に対して、10億もの収入が落ち込んでいるが、主にどのようなものがあるか、また、開拓記念厚生会館の弁償金について、昨年の議論経過を踏まえた収入未済の理由について、との質疑に対し、収入減の大きなものとして、市民税が8,200万円程度、地方交付税が1億7,400万円程度、財産収入が2億8,000万円、諸収入では貸付金元利収入2億8,000万円程度である、また、開拓記念厚生会館の弁償金については、

19年度も未収の状態が続いている、19年度も督促の手続きはしているものの法人の財産は休眠状態であり、個人が所有する財産にまで弁償金の返済を求めるのは法的にも難しいと承知している。との答弁がありました。

次に、認定第2号平成19年度美唄市民バス会計決算認定の件にかかる質疑・答弁について申し上げます。

西線・東線の運行状況と車両台数、1日の平均乗車率について、との質疑に対し、運行日数は西線247日、東線365日、運行便数は西線でスクールバス混乗便9台で11路線、単独は1台で3路線4便、東線は南美唄からアルテピアッツァまでの路線で1日3便、それ以外は20路線で1日23便、運行台数では南美唄を走っているものが1台、それ以外は5台である。また、乗車率については出していないが、1日平均の人数でいくと、西線が1日平均46.4人、1便当たり2.3人、東線の1日平均は271.8人、1便当たり11.7人という状況である。との答弁がありました。

次に、認定第3号平成19年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件にかかる質疑・答弁のうち、主なものについて申し上げます。

初めに、国保税の収納率の低下に対し、これまでどのような対応をしてきたのか、収納率93%以下のペナルティによって、調整交付金がどれだけ減額されているのか、また、短期証・資格証の交付が他の市町村よりも厳しいのではないかと、との質疑に対し、国保税の重要性を理解していただきながら、完納を目指した納税計画を親身になって立てて、公

平な負担という部分で、市民の皆さんに理解を求めているところである。また、19年度は5%のペナルティ、額として1,831万円が減額されている、なお、短期証・資格証は交付には要件があり、滞納の実態があるときには税務課とも連携を取り、交付する際にも該当者と面談・弁明する機会をもち、この制度自体の仕組みとして理解をいただきながら取り進めてきている、との答弁。

次に、国保会計の財政状況について、18年19年と黒字になっているが、会計が好転したと認識していいのか、1人当たりの調定額は全道各市と比較するとどんな位置づけになるのか、また、国保税の見直しについて、いつ頃までに結論を出そうとしているのか、との質疑に対し、療養給付金等が概算で本年度交付され、来年度に調整される要素を除くと、19年度の単年度では悪化している状況である。国保税1人当たり調定額の比較について、全道35市中、現年度賦課分の医療分で29位、介護分では35位となっている。

また、国保税の見直しについては、昨年度に限度額を引き上げの際、運営協議会の中で資産割を含めた適正な国保財政を運営していく上での税率改正の検討が必要だとしているが、19年度の決算状況により、基金残高が当初予定していたよりも若干好転している状況、さらには、後期高齢者医療制度の改正等により、国保に与える影響が大きいことから、20年度の決算の状況を見ながら結論を出したい。との答弁がありました。

次に、認定第4号平成19年度美唄市老人保健会計決算認定の件に対する質疑はありませんでした。

次に、認定第5号平成19年度美唄市下水道会計決算認定の件にかかる質疑・答弁について申し上げます。

美唄市の下水道の水洗化率は他市と比べてどうなのか。また、対象区域で下水道未接続の世帯に対する考え方、後期計画では到達目標を掲げていると思うが決算との状況について、との質疑に対し、19年度の全道平均は88.4%、人口3万人未満の地域では71.2%となっており、美唄市の普及率は全道的に低水準の状況となっている。下水道未接続の世帯に対しては、はがき1枚ではなく地道な活動をしながら、水洗化率の向上に向けて努力していきたい、また、後期計画に定めている数値については、順次近づけるよう努力をしている、との答弁がありました。

次に、認定第6号平成19年度美唄市土地区画整理事業会計決算認定の件及び、認定第7号平成19年度美唄市介護保険会計決算認定の件については質疑がありませんでした。

次に、認定第8号平成19年度美唄市介護サービス事業会計決算認定の件にかかる質疑・答弁について申し上げます。

恵風園・恵祥園の民営化議論がどのように進んでいるのか、また、入所者の病院は市立病院を使っているのか、との質疑に対し、過去に検討委員会を設け、いろいろ議論を重ねてきたが、20年の3月に検討委員会としての取りまとめを行なったところである。内容としては、今後の恵風園・恵祥園の運営の効率化や行財政のスリム化、さらには入所者が安心して暮らせる施設ということを考え、民営化を推進することが望ましいという報告

をしたところである。今後は、政策会議・庁議などに諮って方向性を検討していきたい。

また、入所者の入院・通院については、市立病院を使っているが、医師の判断により市内の花田病院に回っている、との答弁がありました。

次に、認定第9号平成19年度市立美唄病院事業会計決算認定の件にかかる質疑・答弁のうち、主なものについて申し上げます。

初めに、内科医師の確保の状況、患者とのトラブル的なことに対して病院としてどう改善しようとしているのか、また、病院に従事する医療従事者の職員研修はどのようなものがあるのか、との質疑に対し、医師の確保については、機会あるごとに情報提供あるいは紹介等により対応しているが、今年に入り4人と面談等を行なったところであり、待遇面や条件等が折り合わず、結果的に医師確保までには至っていないが、市長をはじめ、内科医師の確保に努力しているところである。

また、患者から病院に対する対応については、いろんなご指摘・お叱りを受けることがある、その場合、院長あるいは診療部長又は看護部長に連絡し、改善に向けた努力をしている。

職員研修については、医師については各診療科専門学会ということで述べ34人、看護部については、日本看護協会が主催する研修さらには自治体病院学会の研修会に述べ27人、医療技術については、検査・理学療法・放射線それぞれの部門の講習会・研修会に述べ17人、事務局については、医療事務や公営企業経理など述べ15名が参加、また、看

護部については外部研修のほかに個人の自主的な研修に130名、外部講師を招いた院内研修で述べ241名が参加している状況である。との答弁。

次に、50年度政府債を縁故債に借換をしているが、当初予定した金利の低減等に合致しているのか、その金利は固定か変動か、また、一次借入金はどんな金利状況なのか、さらに、20年度からは新たな不良債務を生じさせない計画が出されたが、最新の状況は当初予定した内容で推移してきているのか、との質疑に対し、借換債については、当初予定の1.02%で、3年後見直しの条件により23年度には1.92%となる。次に一次借入金については、19年の当初スタート時で空知商工信用組合1.0%、年度末で1.65%、年平均で1.35%、北海道銀行が年度末で1.25%、年平均で1.12%、信用金庫が年平均が1.0%、退職手当組合が0.98%、水道事業会計からの借入分が0.25%という状況である。

また、再編計画を市民説明した際に、不良債務を出さないという説明をした経過から、病院として達成しなければいけないと考えている。入院については季節的な変動もあるが、4月から6月までは計画を若干下回っており、9月からは回復して計画より多くなってきている、4月から診療報酬が改定され、当初見積もった診療単価との乖離が出ている部分があるものの、総体的には、これまでマイナスしている分を何とか9月以降でクリアしていかなければならないと考えている。との答弁がありました。

次に、認定第10号平成19年度美唄市水

道事業会計決算認定の件にかかる質疑・答弁について申し上げます。

水道経営の状況について、有収率の到達目標と年次計画、美唄市民が使用する水量として美唄ダムだけでは足りないのか、との質疑に対し、水道の経営状況として3条に関わる収益的収支では、人口の減少や高齢化など、使用する水量が落ち込んでいることから、単年度で欠損金を生じている。

有収率については、平成18年度75.2%、平成19年度78.2%で3%上昇している、平成15年度に漏水調査・漏水処理を行い有収率の向上に努めてきたところであるが、今後も19年度の有収率を維持しながら、少しでも向上できるように進めていきたいと考えている。

また、美唄水系と桂沢水系では稼働率が49%で、排水量・有収水量も少なくなってきたおり、稼働率も悪くなってきているが、稼働率が100%になると水量が足りないということになるため、50から60%を目安にやらなければならないと考えている。との答弁がありました。

次に、認定第11号平成19年度美唄市工業用水道事業会計決算認定の件、書面審査に対しては質疑がありませんでした。

次に、認定第1号から認定第11号に係る総括質疑の質疑・答弁について申し上げます。

初めに、決算報告書に赤字の要因ということで表現があったが、歳入の不足によるものが繰上充用の要因、それが赤字の要因ではなかったのか、この表現については改めるべきではないか、との質疑に対し、振興公社清算法人への債務一括償還というのが、年度末に

なって出てきたという中で、補正対応の中で財源の見方についても、退手債・減収補てん債で対応したものである。そういう中で、特別交付税等も努力をしながら、何とか収支均衡等に努めたが、歳入の確保ができず、歳入が歳出に不足したということから、繰上充用を行って赤字決算となった。

いずれにしても、繰上充用というのは、非常事態・非常手段という状況であり、多々問題点があると思うが理解願いたい。

との答弁。

次に、道営住宅の建設協議について、事業主体の変更について道に再考を求めるべき行動に立つべきではないか、との質疑に対し、

事業主体を道から市に変更する場合、取得費・購入費・維持費も含めた試算を行なった結果、市としてプラスになると判断したが、道との交渉もまだ最終的に詰まっていない状況であるため、市としてマイナスにならないよう、利益につながるよう交渉をしっかりとやっていきたい。との答弁がありました。

以上の経過から、認定第1号、認定第3号及び認定第4号については異議がありましたので、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

認定第2号、認定第5号ないし認定第11号については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

本委員会の決定どおり、ご承認いただきませうようお願い申し上げます。報告を終わります。

●議長林 国夫君 これより議案第57号ないし、議案第62号の以上6件について、一括質疑を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、一括質疑を終結いたします。
これより一括討論を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、一括討論を終結いたします。
これより一括採決を行ないます。

本件に対する委員長報告は原案可決であります。

本件は、委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認めます。

よって、**議案第 57 号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件**ないし、**議案第 62 号美唄市消防団員等公務災害補償条例の一部改正の件**の以上 6 件は、委員長報告のとおり決定されました。

これより議案第 63 号及び議案第 64 号の以上 2 件について、一括質疑を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、一括質疑を終結いたします。
これより一括討論を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、一括討論を終結いたします。
これより一括採決を行ないます。

本件に対する委員長報告は原案可決であります。

本件は、委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認めます。

よって、**議案第 63 号平成 20 年度美唄市一般会計補正予算(第 4 号)**及び、**議案第 64**

号平成 20 年度美唄市国民健康保険会計補正予算(第 2 号)の以上 2 件は、委員長報告のとおり決定されました。

これより認定第 1 号について質疑を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、質疑を終結いたします。

これより討論を行ないます。

1 番、吉岡文子議員。

● 1 番吉岡文子議員(登壇) ただいま議題となりました認定第 1 の平成 19 年度美唄市一般会計決算認定の件について討論に参加いたします。私の立場は認定に反対であります。

以下、その理由と若干の意見を申し上げます。

平成 19 年度における決算の内容は、歳入総額 164 億 7,837 万 5,000 円、歳出総額 166 億 0,665 万 5,000 円で差し引き、1 億 2,828 万円の赤字となりました。

2007 年平成 19 年度の国家予算は、遠い記憶の向こうへ行ってしまったような感のある安倍晋三氏が総理大臣のときに組まれたものでした。一般会計歳出は、税収の大幅な増額を受け、2006 年平成 18 年度と比べて 3 兆円強の増額となりました。国家予算の第 1 の特徴は、異常なまでの大企業中心の経済政策推進のための予算であったという点です。空前の利益を上げている大企業に減税をばらまくなど、成長に資するという名目で、大企業や大資産家を応援するものとなりました。

その一方で、定率減税の廃止や生活保護の

削減に示されるように、国民への負担増と給付切り下げは無慈悲に継続推進する内容となっていました。これは、社会的格差と貧困をさらに拡大するものとなりました。誰が聞いても救いようのない悲惨な事件の背景に、ワーキングプアやネットカフェ難民など、影響が色濃く反映するものとなりました。

また、憲法改正を声高に説く安倍晋三首相の発言に象徴されるように、ミサイル防衛やアメリカ軍基地再編計画などが拡大されました。

特徴の第2は、国民にさらに犠牲を強いるものであったという点でした。年金や医療制度改悪のような国民全体に関わる新たな制度改悪の提案は含まれていませんでしたが、定率減税の廃止など、前年度既に決まった改悪が本格的に実施されることになりました。税と連動した形で、国保税や介護保険料の負担がじわじわと国民生活に忍び寄ってくることとなり、まるで、真綿で首を絞められるがごとくの苦しい国民生活となりました。

2006年平成18年までの3年間で、三位一体改革が一段落したこともあって、2007年平成19年度は、地方財政関係での大きな変化はありませんでした。しかし、地方財政レベルでは、これまでの三位一体改革の影響が次第に進行していくことになりました。国庫負担金の削減では、この4年間で、総額で5兆2億円も削減されました。このうち1兆円余りは、事業そのものの廃止・縮小によるものですが、残りの事業は継続されることとなっています。

しかしながら、その財源として手当てされたのは、税源移譲の3兆円と交付金化された

8,000億円です。総額としても不足する上に、税源移譲された住民税の税収には、地域差が大きく、住民税収の少ない地方では財源が不足することになります。表向きは事業に支障を来さないように、地方交付税で手当てするということになってはいますが、初めのうちは事業が継続されても次第に縮小していく恐れが大きく、市町村財政を一層厳しいものにしています。

こういった状況のもと、平成19年度の一般会計予算の執行に携わった関係職員には、並々ならないご苦勞があったことと思ひ、改めて敬意を表するものであります。

平成19年3月27日、美唄市におけるまちづくりの基本的な事項を定めるとともに、市民の権利と役割、市議会、執行機関の権限と責務を明らかにし、自立した自治体にふさわしい自治の実現を図ることを目的とした、まちづくり基本条例が公布されました。このまちづくり基本条例の理念に基づく自立と協働についてですが、協働の精神が財政難から経費節減を進めるための安直な手段となっていないか、疑問を感じる点が広報配布手数料や、市内各所の草刈り、各種施設の指定管理状況に表れています。本当に市民に協働の精神を根づかせようとするならば、まず市民理解と市民参加を進めるために、徹底してわかりやすい情報公開をすること、そのためには、市職員の研修を重視し、単なる事務方ではなく、一人ひとりの職員が美唄市の目指す自立と協働を自身を持って市民に説明できる姿勢が求められていると考えます。

主要施策では、南美唄地区に地域住民の長年の願ひであった、地域福祉活動の拠点とな

る、南美唄福祉会館が新設されました。高齢化が進む本市にあって、冬の快適な生活環境を確保する為、間口除雪事業の対象地域が拡大されました。環境行政では、美しきまちづくり条例が制定され、美唄市が一体となって生活環境の向上保全のために進むべき方向が示されました。燃油高騰の情勢のもと、空知管内、北海道内でも、福祉灯油導入の要望が高まる中、いち早く福祉灯油の支給を決定し、美唄の決定がその後の福祉灯油の道内への広がりへの牽引役を果たした状況でした。

しかし、その内容を振り返ってみると、他市に比べて、その金額も対象世帯の範囲が狭く、低所得の高齢者世帯と当初の限定のままで、市内の社会的弱者と言われる世帯の冬の生活を応援するものとはなりませんでした。

また、道路側溝整備なども大きく立ち遅れ、農業の分野でも厳しい農家経営に対する支援策も不十分さがあります。決算の内容は厳しい財政状況を反映したものでありますが、全体として見れば、基本的には国の進める路線に沿った内容であります。

市長は、国による国民への生活破壊の政策から市民生活を守る防波堤としての役割を果たし、国や道に対しても市民生活を守る立場から、言うべきことははっきり物を言わなければなりません、多くの不十分さがあります。

よって、平成19年度の認定は認めがたいものであります。以上をもって反対討論を終わります。

●議長林 国夫君 9番、白木優志議員。

●9番白木優志議員（登壇） ただいま議題となりました認定第1号平成19年度美唄

市一般会計決算認定の件につきまして、討論に参加します。

私は、認定することに賛成であります。

以下、その理由と若干の意見を申し上げます。

平成19年度一般会計の決算は、歳入総額164億7,837万4,696円に対し、歳出総額166億665万4,675円で、差し引き1億2,827万9,979円の赤字決算となりました。

特に、平成19年度の歳入の状況を見ると、自主財源の中核である市税収入が、税源委譲により、対前年度比約1億3,900万円の増収となっているものの、平成18年度の所得譲与税1億9,900万円が廃止されていることから、税収は減少傾向にあるほか、徴収率が85.1%と依然として低調であり、収入未済額は3億8,800万円に増加するなど、その対策は急務であります。

また、三位一体の改革などにより、地方交付税がさらに減少しているほか、新たな「地方公共団体財政健全化法」による健全化判断比率は、一般会計の実質収支赤字や市立病院会計における多額の不良債務、市債残高の増加による公債費負担などで、4指標ともに高く、厳しい水準にあるなど、財政の健全化は喫緊の課題となっております。

一方、そのような中であっても、美唄21世紀まちづくりプラン及び美唄市自立推進計画を着実に推進するため、地方の置かれた極めて厳しい財政環境のもとで、市長はじめ職員が最大限の努力を傾注され、また、内部管理経費の節減や人件費の抑制などを行いながら効率的な行財政運営に取り組まれた

ことを評価したいと思えます。

賛成理由について、主要施策の面から若干意見を交えながら申し上げます。

はじめに、「やさしさと健康のまちづくり」については、地域全体で子育て家庭を支える仕組みづくりや地域での健康づくり活動を推進したほか、地域福祉活動の拠点となる南美唄福祉会館の新築及び障害者就業・生活支援センターの設置に向けた取り組み、さらには、燃料高騰による支援として共同募金会や美唄灯油・重油部会との協働による福祉灯油事業の実施など、幅広く地域福祉の向上に取り組まれたことを評価するものであります。

また、地域医療については、医師の確保の難しさなどから、市立病院と美唄労災病院との統合を断念せざる終えない状況となりましたが、今後における市立病院の経営維持が可能な体制づくりとともに救急医療体制の構築など、市民が安心して暮らせることができるよう地域医療を確保し、市立病院の経営の健全化を進めることが、極めて大きな課題であると言えます。

次に、「快適な暮らしを実現するまちづくり」については、平成2年度から整備を進めてきた美唄駅周辺土地区画整理事業が完了し、これまで携わってこられました市長はじめ関係者の方々のご労苦に対し敬意を表すものであります。

さらに、除排雪では、間口除雪を市内全域に拡大したほか、安全な暮らしに向け、美唄市地域コミュニティ安全条例に基づき、地域と協働した防犯活動や交通安全活動を推進したことがあげられます。

なお、市内中心部における大型店舗火災は、

2人の優秀な消防士を失う悲しい惨事となりました、改めまして、ご冥福をお祈り申し上げます。今後の消防活動の安全と市民の火災予防意識の向上を切に願うものであります。

次に、「人と自然が調和したまちづくり」については、環境保全の取り組みとして、新たに開設された「宮島沼水鳥・湿地センター」を拠点に、環境学習会や交流事業を実施したほか、生活環境の保全や良好な環境形成に向けて美化活動などを促進する「美しきまちづくり条例」を制定しました。今後の市民意識の高揚により、美しいまちづくりが実現することを期待するものであります。

また、10月から家庭ごみが有料化となり、ごみの減量化やリサイクルの推進による循環型社会づくりが前進することを期待するものであります。

次に、「豊かで活力ある産業が広がるまちづくり」については、本市の経済活動を見ると、景気の低迷と合わせ、人口減少や少子高齢化などから、農業、商工業、雇用など厳しい環境にあり、経済の活性化と地域の活力づくりは、重要な課題の1つであります。

こうした中、農業においては、ハスカップなどの産地づくりに向けた取り組みのほか、農業支援センターにおいて、技術指導など担い手の育成に積極的に取り組まれました。また、農村環境の保全を図るため、農地・水・環境保全向上対策事業を支援しました。

商工業では、中心市街地活性化に向けた検討が進められたほか、新産業創出に向けた支援、雪冷熱エネルギーの普及促進などに取り組まれました。今後、新産業創出による地場

企業の活性化や地域資源を活用した交流活動の展開及び農工商が連携した産業振興の取り組みが進展することを期待するものであります。

次に、「文化と交流のまちづくり」については、本市の様々な地域資源に関する情報をインターネットで提供し、美唄ファンを増やすことを目的とした「郷土ポータルサイト」を開設するなど、交流促進や農産品の販売支援基盤を整備したことがあげられますが、今後、交流拠点施設や宮島沼、アルテピアッツァ美唄、美唄の特産品や名物など様々な地域の資源を結びつけた交流が促進され、地域の活性化が図られるよう期待するものであります。

今後、財政の健全化と地域の活力づくりに向けて、「選択と集中」、「決断と実行」が求められ、難しい行財政運営となりますが、自立と協働によるまちづくりの理念のもと、市長を先頭に「生き生き美唄」の実現に向けて取り組まれることをご期待申し上げ私の討論と致します。

●議長林 国夫君 これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

ご異議がありますので、起立により採決いたします。

本件に対する委員長報告は認定であります。

本件は委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

起立多数であります。

よって、認定第1号平成19年度美唄市一

般会計決算認定の件は委員長報告のとおり決定されました。

これより、認定第2号について質疑を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、質疑を終結いたします。

これより討論を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、討論を終結いたします。

これより採決をいたします。

本件は、委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認めます。

よって、認定第2号平成19年度美唄市民バス会計決算認定の件は委員長報告のとおり決定されました。

これより、認定第3号について質疑を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、質疑を終結いたします。

これより討論を行ないます。

1番、吉岡文子議員。

●1番吉岡文子議員(登壇) ただいま議題となりました認定第3号平成19年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件について、討論に参加いたします。

私の立場は認定反対であります。以下、その理由と若干の意見を申し上げます。

決算の内容は、歳入総額39億6,498万1,000円、歳出総額39億6,104万1,000円で、差引き394万円の黒字となりました。決算は黒字とはいえ、これは国保会計の支払準備基金から8,500万円

を取り崩しての黒字であり、依然として厳しい国保会計に変わりはありません。

10年前の平成9年度は人口当たりの加入率は34.9%でしたが、平成19年度は44.7%と、10年間で加入率が9.8%も上昇しています。この要因としては、社会情勢等の変化もあり、一口では言い表せませんが、バブル崩壊後の雇用体系の変化や平均寿命の伸び、高齢者人口の増加などがあると考えられます。加入者の増加に伴い、保険料の収納も上がればいいのですが、雇用状況の悪化や企業の正社員の削減などで、雇用状態の不安定な加入者が増加し、保険料の滞納も目立ち、国は滞納者に短期証や資格証の発行など、本当に困っている国民から医療保険を取り上げる方向に進んでいます。

美唄市においても、国の制度の導入に沿って、短期証・資格証の発行がなされ、2004年平成16年短期証237世帯、資格証91世帯であったものが、平成19年2007年短期証364世帯、資格証162世帯となっています。単純に比べることはできないと思いますが、隣接する岩見沢市や三笠市と比べても驚くべき多さとなっています。この違いはどこからくるのでしょうか。私はリーダーとしての市長の市政いかにあると考えます。

市長には市民の命と健康を守る重い責任があります。経済状況の厳しい中、払いたくても払えない、国保税の滞納者に対する短期証・資格証の発行に関して、空知管内他市町村に比べても群を抜いて多いという美唄市の実態をすぐに改めるべきです。

また、自民・公明政権のたび重なる医療制

度の改悪に体を張って立ち向かうべきです。国庫負担率を45%に戻すこと、収納率低下によるペナルティーの国庫支出金削減反対を政府に強く働きかけるべきです。本会計の決算は、結果として国の医療改悪に従ったものであり、容認しがたいものです。

以上で反対討論を終わります。

●議長林 国夫君 5番、高橋幹夫議員。

●5番高橋幹夫議員（登壇） ただいま議題となりました認定第3号平成19年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件につきまして、討論に参加させていただきます。

結論から申し上げまして、私の立場は原案に賛成であります。

以下、その理由と若干の意見を申し述べさせていただきます。

国民健康保険は、国民皆保険の中核となるものであり、医療保険制度における基盤的な役割を果たすものとして、相互扶助の精神に基づき、地域住民の健康と福祉の増進に貢献しておりますが、制度創設後50年を経過し、被保険者の構成が、第一次産業従事者や、自営業者が中心だったものから、無職者、低所得者が増加してきており、景気低迷の影響による保険税収の伸び悩み、高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増嵩等により、保険財政はきわめて厳しい状況にある中で、本市の平成19年度決算状況につきましては、基金を繰り入れた結果ではありますが、単年度収支で218万8,000円、実質収支では394万円の黒字となっております。

先ほど申し上げました影響等により、本市の国民健康保険を取り巻く環境は、今後、一層厳しさを増していくものと考えられます。

特に本市は、低所得者や高齢者を多く抱え、医療費も比較的高いことから、財政基盤は脆弱であり、その事業運営は、益々厳しいものとなると思われます。

また、医療制度改革により、本年4月から後期高齢者医療制度がスタートしたこと、特定健康診査・特定保健指導が医療保険者へ義務付けられたことなど、国民皆保険を堅持し将来にわたり、医療保険制度を維持可能なものとしていくため、所要の改正がされ、加えて、医療制度のさらなる見直しの方針や構想が打ち出されている状況であり、これらの影響等を見据えながら、中長期的な展望に立ち、保健・医療・福祉が連携した保健事業を推進し、医療費の適正化を図るなど、将来にわたって安定的な財政運営が確保されることをご期待申し上げ、私の討論を終わります。

●議長林 国夫君 これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

ご異議がありますので、起立により採決いたします。

本件に対する委員長報告は認定であります。

本件は委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

起立多数であります。

よって、認定第3号平成19年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件は、委員長報告のとおり決定されました。

これより、認定第4号について質疑を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって、質疑を終結いたします。

これより討論を行ないます。

1番、吉岡文子議員。

●1番吉岡文子議員(登壇) ただいま議題となりました認定第4号平成19年度美唄市老人保健会計決算認定の件について討論に参加いたします。

私の立場は認定反対であります。以下、その理由と若干の意見を申し上げます。

本会計の歳入総額は42億0,479万7,000円、歳出総額は42億1,129万3,000円となっており、差し引き649万6,000円の赤字となり、繰上充用で補てんされました。老人保健受給者数は、平成19年度は平均して4,514人で、美唄市の人口の16.1%となっています。本会計は数字的な歳入歳出が問題ではなく、この予算の執行が結果として、基本的には自民・公明政権による医療制度改革の路線に立ったものであり、お年寄りの負担を一層重くするという内容であるという点が問題です。

自民・公明政府は、連続して毎年のように医療制度を改悪し、高齢者の医療不安を増加させてきました。今、多くの高齢者達は、相次ぐ医療費の値上げにより、負担を少しでも軽くするために少しぐらいの体調が悪くても病院に行かないとか、薬を処方された日数から引き延ばして病院に行くのを控えるとか、最悪の場合は、治療を中断するなどという、極めて深刻な事態に置かれており、病気の早期発見、早期治療を困難にしています。

市長は、医療制度の改悪をやめさせ、老人医療費の無料化、病気の早期発見、早期治療のための制度の確立など、国に対して強く働

きかけ、高齢者の命と健康を守るため、努力されることを期待して討論を終わります。

●議長林 国夫君 これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

ご異議がありますので、起立により採決いたします。

本件に対する委員長報告は認定であります。

本件は委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

起立多数であります。

よって、認定第4号平成19年度美唄市老人保健会計決算認定の件は、委員長報告のとおり決定されました。

これより、認定第5号ないし認定第11号の以上7件について一括質疑を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって一括質疑を終結いたします。これより一括討論を行ないます。

(「なし」と呼ぶ者あり)

これをもって一括討論を終結いたします。これより一括採決いたします。

本件に対する委員長報告は認定であります。

本件は委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認めます。

よって、認定第5号平成19年度美唄市下水道会計決算認定の件ないし、認定第11号平成19年度美唄市工業用水道事業会計決算認定の件の以上7件は、委員長報告のとおり

決定されました。

●議長林 国夫君 次に日程の第3、意見書案第13号農業生産資材高騰に関する意見書ないし、意見書案第17号新たな過疎対策法の制定に関する意見書の以上5件を一括議題といたします。

本件に関し、それぞれ提案理由の説明を求めます。

まず、意見書案第13号及び意見書案第14号の以上2件について、3番、五十嵐聡議員。

●3番五十嵐聡議員(登壇) ただいま議題となりました、意見書案第13号及び意見書案第14号につきまして、一括して案文を朗読し、提案理由の説明にかえさせていただきます。

農業生産資材高騰に関する意見書

世界的な原油価格の高騰が様々な分野で深刻な影響をもたらす中、全ての農業生産資材飼料等が異常な勢いで価格の上昇を続けています。特に20年度肥料価格においては、6割も上昇しコスト低減の努力も簡単に飛んでしまう状況に追い込まれています。

北海道における肥料価格上昇分だけで300億円の影響(19年対比)があると言われています。

美唄市においても、戸別平均耕作面積10haに対し約150万円の負担増、総額では13.5億円にも及ぶ影響が見込まれています。

これは、単純に肥料の農業経費に占める割合が増えるという問題ではなく、農業所得から300億円が黙ってなくなるということ

であり、農業を基幹産業としている北海道にとって、地域経済に及ぼす影響は多大なものがあります。

さらに、農業王国北海道といえども、高齢化と後継者難により、農業の地盤沈下が危惧されているとき、かつてない生産資材の高騰は離農に拍車をかけるものであり、地域社会の崩壊にも繋がり、早急に具体的な対策をたてなければ、地方は取り返しの出来ない事態に追い込まれていきます。

よって、農業生産の維持と食料の安定供給はもとより、農業を主とする地方を守るために下記事項を実現するよう強く要請いたします。

記

1 肥料、石油製品などの生産資材高騰対策

- (1) 早急に、大幅な価格の値上げが決まった肥料に対し、「肥料価格安定制度」（仮称）を創設すること。
- (2) 農業用燃油対策（乾燥灯油・軽油・農業用ガソリン・重油）として、直接的な価格補填対策を講ずること。
- (3) ハウス資材等の高騰に対し、具体的な支援策を講ずること。
- (4) 配合飼料価格安定制度の運用に対し、万全な財政措置を講ずること。

2 農業所得確保対策

- (1) 生産費の急激な上昇に対応出来る、セーフティネット制度（所得減少影響緩和対策）を創設すること。
- (2) コスト上昇分を価格転嫁出来るよう、現行のコメ価格センターの見直しや、旧政府管掌作物へ緊急補填すること。
- (3) 低迷が続く野菜価格に対する早急な支

援策を講ずること。

- (4) 産地づくり交付金、水田畑作経営安定対策、農地・水・環境保全対策等の各制度における補填額を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年10月21日

北海道美唄市議会

道路整備に必要な財源の確保に関する意見書

北海道は広大な面積に180の市町村から成る広域分散型社会を形成し、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存していることから、道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤となっています。

また、冬期間における厳しい気象条件に加え、台風などの自然災害時に発生する交通障害や交通事故の多発、道路施設の計画的な補修・更新など、多くの解決すべき課題を抱えています。

以上のことから、道民にとって、高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的整備はぜひとも必要であり、特に、全国に比べて大きく立ち遅れている高規格幹線道路ネットワークの形成は、圏域間の交流・連携の強化、道民の命にかかわる救急搬送といった地域医療の充実などを図る上での最も重要な課題の一つであります。

本市におきましては、国道12号、開発道路美唄富良野線、美浦大橋の整備促進及び、

道道岩見沢月形線「月形大橋」の架換が、最も重要な道路整備として位置づけているところでもあります

こうした中、政府においては、道路特定財源の来年度からの一般財源化を閣議決定したところではありますが、国、地方を通じて極めて厳しい財政状況のもとで、いかに地方の道路整備に必要な財源が確保されていくのか、非常に危惧されているところでもあります。

このような状況を踏まえ、次の事項について強く要請します。

記

- 1 道路特定財源の一般財源化に当たっては、地方が必要とする道路の整備や維持管理に要する財源の確保を明確にすること。
 - 2 新たな整備計画の策定に当たっては、立ち遅れている高規格幹線道路の整備や安全で安心な冬期交通の確保など、北海道の実情に十分配慮した道路整備が着実に推進できるようにすること。
 - 3 地方の自主性・裁量性を生かし、地域の道路整備のさまざまな課題に対応することができる地方道路整備臨時交付金制度を継続し、さらに拡充を図ること。
 - 4 今年度の暫定税率失効に伴う国道及び地方道の道路整備財源の減少分については、国の責任において確実に措置すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年10月21日

北海道美唄市議会

なお、提出先は案文記載のとおりでありますので、原案のとおりご承認いただきますようお願い申し上げます。提案理由の説明を

終わらせていただきます。

●議長林 国夫君 次に意見書案第15号について、13番、紫藤政則議員。

●13番紫藤政則議員（登壇） ただいま議題となりました、意見書案第15号につきまして、案文を朗読し、提案理由の説明にかえさせていただきます。

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

日本社会における労働環境の大きな変化の波は、働くことに困難を抱える人々を増大させ、社会問題となっています。また、2000年以降の急速な構造改革により、経済や雇用、産業や地方など、様々な分野に格差を生じさせました。

働く機会が得られないことで、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負」など、新たな貧困と労働の商品化が広がっています。また、障害を抱える人々や社会とのつながりがつけない若者など、働きたくても働けない人々の増大は、日本全体を覆う共通した地域課題です。

一方、NPOや協同組合、ボランティア団体など様々な非営利団体は、地域の課題を地域住民自ら解決することを目指し事業展開しています。このひとつである協同労働の協同組合は、「働くこと」を通じて、「人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す」活動を続けており、上記の社会問題解決の手段の一つとして、大変注目を集めております。

しかし、現在この、「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的理解が不十

分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題があります。

既に欧米では、労働者協同組合（ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ）についての法制度が整備されています。日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、10,000を超える団体がこの法制度化に賛同し、また、国会でも超党派の議員連盟が立ち上がるなど、法制化の検討が始まりました。

雇用・労働の問題と地域活性化の問題は不離一体です。だれもが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方を目指す協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きることに関難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くものです。

国においても、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかなる制定を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成20年10月21日

北海道美唄市議会

なお、提出先は案文記載のとおりでありますので、原案のとおりご承認いただきますようお願い申し上げます。提案理由の説明を終わらせていただきます。

●議長林 国夫君 次に意見書案第16号及び意見書第17号の以上2件について、7番、

長谷川吉春議員。

●7番長谷川吉春議員（登壇） ただいま議題となりました、意見書案第16号及び意見書案第17号につきまして、一括して案文を朗読し、提案理由の説明にかえさせていただきます。

父子家庭にも児童扶養手当の支給を求める意見書

母子・父子家庭という配偶者のいない「ひとり親家庭」が増えています。ひとり親になった原因や背景はさまざまですが、母子家庭にはもちろん父子家庭も緊急に支援する必要があります。

ところが児童扶養手当法は、第1条で「この法律は、父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため」とあり、父子家庭は収入にかかわらず支給対象から除外されています。

父子家庭の父親も、収入を得るために「子どもの寝顔しか見られない」「家事は夜中に音を立てないようにやっている」というのが実態です。

父親の子育てへの社会的な理解の遅れもあり、長時間労働を強いられ、転職せざるをえない人も少なくありません。「残業と休日出勤なし」「転職なし」という条件で仕事を探せば、パートやアルバイトなど低賃金の仕事に就かざるをえません。年収300万円未満の父子家庭が父子家庭の37%を占めています。

美唄市では、平成20年1月1日現在で48世帯が父子家庭ですが、そのほとんどが低

所得者です。

「母子家庭に支給されている児童扶養手当を父子家庭にも支給してほしい」という願いは切実であり当然の要望です。

よって、下記のことを要望します

記

- (1) 児童扶養手当法を改正し、父子家庭にも児童扶養手当を支給できるよう改善すること。
- (2) 新たな対策も創設・拡充し、ひとり親が「子育ては大変だが幸せだ」と思える支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年10月21日

北海道美唄市議会

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、3次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところです。

しかしながら、人口減少と高齢化は特に過疎地域において顕著であり、路線バスなど公共交通機関の廃止、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の弱体化が進むなかで、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど、過疎地域は極めて深刻な状況に直面し、美唄市においても過疎・高齢化に伴い、集落機能の低下が懸念されています。

過疎地域は、我が国の豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、また、都市に対して、食糧の供給・水資源の供給、自然環境の保全といやしの場を提供するとともに、森林による地球温暖化の防止に貢献するなどの多面的・公共的機能を担っています。

過疎地域は、国民共通の財産であり、国民の心のより所となる美しい国土と豊かな環境を未来の世代に引き継ぐ努力をしている地域です。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなりますが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要です。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要です。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年10月21日

北海道美唄市議会

なお、提出先は案文記載のとおりでありますので、原案のとおりご承認いただきますようお願い申し上げます。提案理由の説明を

終わらせていただきます。

●議長林 国夫議員 お諮りいたします。

ただいま提案理由の説明のありました、意見書案第13号ないし意見書案第17号の以上5件については、別にご発言もないようですので、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認めます。

よって、**意見書案第13号農業生産資材高騰に関する意見書ないし、意見書案第17号新たな過疎対策法の制定に関する意見書の以上5件は原案のとおり可決されました。**

以上をもって、今期定例会に付議されました各案件は全部議了いたしました。

これをもって、平成20年第3回美唄市議会定例会は閉会いたします。

午前11時23分 閉会